

平成 20 年度

建設総合統計年度報

目 次

第 1 章 建設総合統計について	1
1 . 建設総合統計の概要	3
2 . 建設総合統計の作成	3
3 . 建設総合統計における表の種類	7
4 . 総合表、公共表、建築表、民間土木表における用語の説明	8

第 2 章 平成 20 年度建設総合統計の概要	13
1 . 平成 20 年度の建設工事出来高	15
2 . 地域別動向	15
3 . 月別推移の状況	19
4 . 年度内着工分の期別出来高状況	19
5 . 建設総合統計と建設投資推計との関係（参考）	21

第 3 章 統計表（別途エクセルデータとして掲載）

第 部 平成 20 年度出来高ベース

（総合表）	表 - 1	地域別・種類別 - 月別工事費
（総合表）	表 - 2	都道府県別・種類別 - 月別工事費
（公共表）	表 - 3	地域別・工事種類別 - 月別工事費
（公共表）	表 - 4	都道府県別・工事種類別 - 年度計工事費
（公共表）	表 - 5	発注者別・工事種類別 - 月別工事費
（公共表）	表 - 6	地域別・発注者別 - 月別工事費
（公共表）	表 - 7	都道府県別・発注者別 - 年度計工事費
（建築表）	表 - 8	建築主別・用途別・構造別 - 月別工事費
（建築表）	表 - 9	地域別・用途別 - 月別工事費
（建築表）	表 - 10	都道府県別・用途別 - 年度計工事費
（建築表）	表 - 11	地域別・構造別 - 月別工事費
（建築表）	表 - 12	都道府県別・構造別 - 年度計工事費
（建築表）	表 - 13	地域別・建築主別・使途別 - 月別工事費
（建築表）	表 - 14	都道府県別・建築主別・使途別 - 年度計工事費
（民間土木表）	表 - 15	地域別・発注者別 - 月別工事費
（民間土木表）	表 - 16	都道府県別・発注者別 - 年度計工事費
（民間土木表）	表 - 17	発注者別・工事種類別 - 月別工事費
（民間土木表）	表 - 18	地域別・工事種類別 - 月別工事費
（民間土木表）	表 - 19	都道府県別・工事種類別 - 年度計工事費

第 部 平成 20 年度着工ベース

(総合表) 表 - 20 地域別・種類別 - 月別工事費

(総合表) 表 - 21 都道府県別・種類別 - 年度計工事費

第 部 過去の推移

出来高ベース 過去の推移

(総合表) 表 - 22 地域別・種類別 - 年度別工事費

着工ベース 過去の推移

(総合表) 表 - 23 地域別・種類別 - 年度別工事費

第 1 章 建設総合統計について

1. 建設総合統計の概要

建設総合統計は、「建築着工統計」、「建設工事受注動態統計」の2つの統計をもとに、月々の着工ベースの金額を出来高ベースに展開して月々の建設工事の出来高を推計することで建設活動を総合的に把握することを目的とした加工統計である。建設投資の地域別推計、国内総生産（GDP）の四半期別推計、県民所得の推計、建設資材の需要予測、さらに公共事業の施行状況の把握等、建設活動についての現状分析及び将来予測を行う上で有用である。

また、建設総合統計は、日本国内の建設活動を出来高ベースで把握できる唯一の統計であり、地域別、都道府県別、月別等で数値を把握できることから、月別の数値を用いて年計、年度計を集計することもできる。

建設総合統計は、昭和42年秋に出された統計審議会建設統計部会答申に基づき具体的な作成方法が検討され、昭和43年4月分から作成が始まったものである。

この報告書は、平成20年度における建設総合統計の結果をとりまとめたものである。

2. 建設総合統計の作成

(1) 作成手順

建築着工統計及び建設工事受注動態統計の各調査票（実際には調査票イメージが記録されている磁気媒体）を用いて、工事1件ごとに着工ベースから出来高ベースに展開し、統計上の補正処理（後述）を加え、月別・都道府県別・発注者別・工事種類別等の出来高及び未消化工事高を推計する。

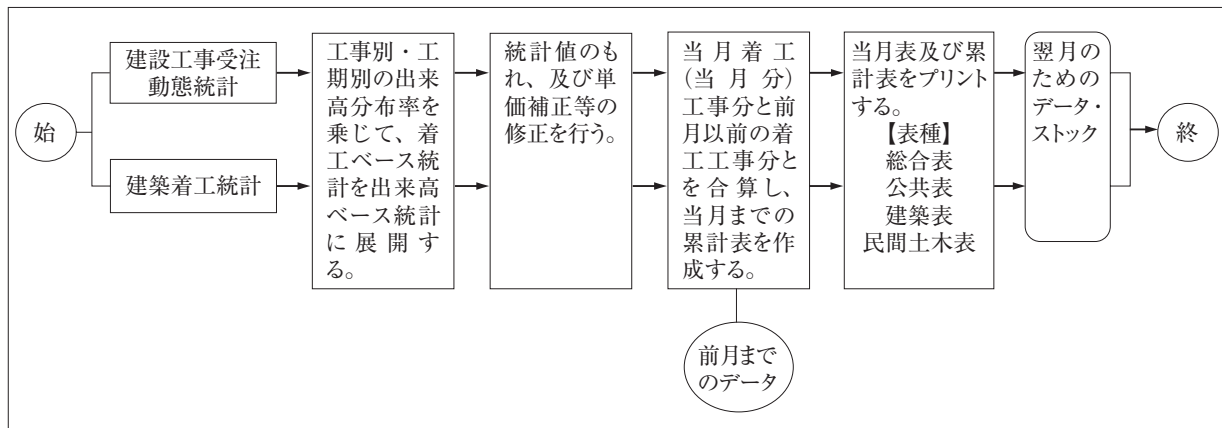
なお、建設総合統計作成のための集計事務は極めて膨大なものであるため、その作成に当たっては、独立行政法人統計センターに委託して、電子計算機処理を行っている。

(2) 建設総合統計の作成方法（図—1(a)、図—1(b)）

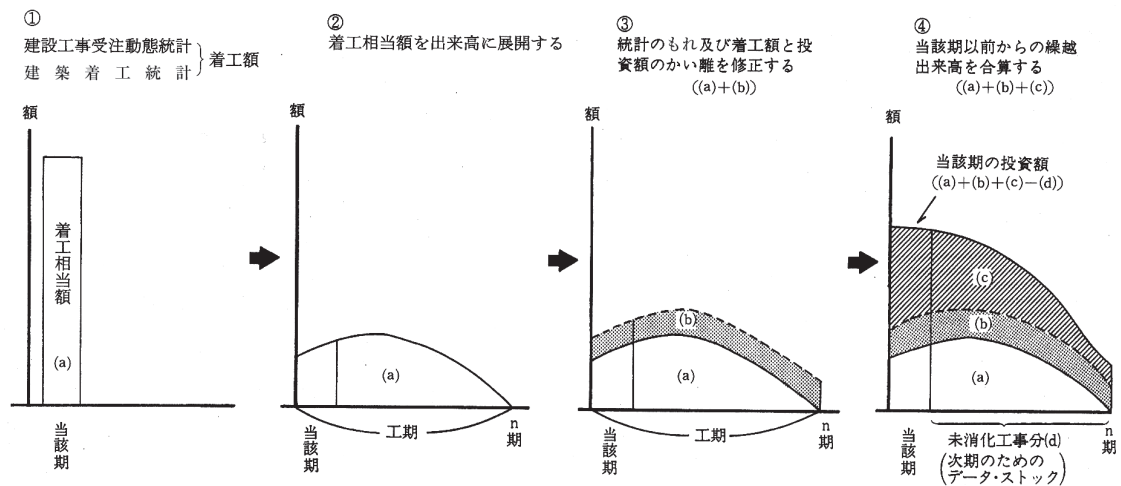
まず、「建築着工統計」及び「建設工事受注動態統計」によって把握される着工相当額(a)を、工事1件ごとに月々の出来高に展開する。なお、着工相当額を出来高に展開する際には、別途実施している「建設工事進捗率調査」から算出した月別出来高分布率を用いており、平成12年度以降は平成10年度に実施した調査結果を用いている。

次に、統計上の補正処理（統計のもれ補正、単価補正及び請負契約額等の工事ベースから発注者経費等を含んだ投資額ベースへの補正）を行い(b)、月別、都道府県別、発注者別、工事種類別等の項目別に着工額、出来高及び未消化工事高の推計を行う。

図一 1(a) 作成の手順（フロー図）



図一 1(b) 作成の手順（イメージ図）



(3) 統計表の作成方法（図―1(c)、図―1(d)）

具体的な作業としては、「当月表」と「累計表」を作成し、総出来高を算出している。

「当月表」は、当月に着工した工事についてのみ出来高展開したもので、図―1(c)のような形をしている。つまり、4月に着工した5,000万円、工期12ヶ月の治山治水工事は、その工事の終わる工期内の各月に、それぞれ出来高分布率にしたがって、4月は140万円、5月は325万円、6月は435万円、…翌年の3月は390万円、翌年4月以降（1年を超える部分）の小計100万円と展開されるが、当月表は、上記により個々の工事を展開し集計した表である。

図―1(c) 4月の当月表（工事額）

		(万円)															
区 分	工事月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	翌年4月以降の小計	計		
		140	325	435	350	440	470	500	510	520	455	365	390	100	5,000		
治 山 治 水 道 路																	
		↑ 4月着工工事の4月の出来高 ↑ 4月着工工事の未消化工事高 ↑ 4月の総着工高															

「累計表」は、こうした当月表と当該月以前の分までを合算したもので（例えば、5月の累計表とは、図一1(d)のように4月の累計表と5月の当月表を合算したもの）、当該月までに着工した工事についての当該月の総出来高と未消化工事高が表された表である。

図一1(d) 5月の累計表（工事額）

4月の累計表		4	5	6	7	8									計
治 山 治 水		500	750	450	300	250									15,000
：		+													
5月の当月表		5	6	7	8									計	
治 山 治 水		150	300	550	700									7,500	
：		↓													
5月の累計表		(万円)													
工事月		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	翌年5月	計
区 分		以降の小計													
治 山 治 水		900	750	850	950									22,500	
道 路		↑	└──────────────────┘												
		5月の総出来高				5月までの累計未消化工事高									

3. 建設総合統計における表の種類

建設総合統計の表は、出来高ベースの「総合表」、「公共表」、「建築表」、「民間土木表」の4種類及び着工ベースの「総合表」で構成されている。各表は下記のとおり工事種類別、地域別、都道府県別等の区分で整理されている。

「公共表」及び「民間土木表」は建設工事受注動態統計をもとに、「建築表」は建築着工統計をもとにそれぞれ作成されている。

表 の 種 類

ベース	表の種類	区 分	備 考
出来高ベース	総 合 表	①種 類 別 ②地 域 別 ③都道府県別	公共表、建築表、民間土木表の3表を、重複がないように総合的にとらえた総括表である。 なお、建築の数値については「建築表」の数値を採用している。 また、土木のうち「企業」については、維持補修工事及び機械設置工事分を除外している。
	公 共 表	①発 注 者 別 ②工事種類別 ③地 域 別 ④都道府県別	公共機関が発注した工事についてのもので、「建設工事受注動態統計」をもとにしている。
	建 築 表	①建 築 主 別 ②用 途 別 ③使 途 別 ④構 造 別 ⑤地 域 別 ⑥都道府県別	建築工事（民間発注、公共機関発注）についてのもので、「建築着工統計」をもとにしている。
	民間土木表	①工事種類別 ②地 域 別 ③都道府県別	民間発注の土木工事についてのもので、「建築工事受注動態統計」をもとにしている。
着工ベース	総合表	①種 類 別 ②地 域 別 ③都道府県別	公共表、建築表、民間土木表の3表を、重複がないように総合的にとらえた総括表である。

4. 総合表、公共表、建築表、民間土木表における用語の説明

建設総合統計における各表の用語説明は以下のとおりである。

(1) 総合表

① 種類別

種 類	内 容
総 計	
1. 民 間	民間機関（公共機関以外）が発注した建設工事計
2. 建 築	民間機関発注の建築工事小計
3. 居 住 用	居住専用建築物、居住産業併用建築物
4. 鉱業、建設業、製造業用	鉱業、建設業、製造業用建築物
5. 商業、サービス業用	商業用建築物、サービス業用建築物
6. そ の 他	農林水産業用建築物、公益事業用建築物、公務・文教用建築物、他に分類されない建築物
7. 土 木	民間機関発注の土木工事小計
8. 公 共	国、独立行政法人・政府企業等、都道府県、市区町村、地方公営企業、その他の公共機関発注の建設工事計
9. 建 築	公共機関発注の建築工事小計
10. 居 住 用	住宅・同設備工事
11. そ の 他	非住宅・同設備工事
12. 土 木	公共機関発注の土木工事小計
13. 一 般	国、都道府県、市区町村、その他発注の土木工事
14. 企 業	独立行政法人・政府企業等及び地方公営企業発注の土木工事で、維持補修工事及び機械設置工事を除いたもの。
15. (再掲) 建 築 計	民間建築及び政府建築の小計
16. (再掲) 土 木 計	民間土木及び政府土木の小計

② 地域別

地 域	都 道 府 県 名
1. 北 海 道	北海道
2. 東 北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
3. 北 関 東	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
4. 南 関 東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
5. 北 陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
6. 中 部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
7. 近 畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
8. 中 国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
9. 四 国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
10. 九 州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- (注) 1. 新潟県については、昭和47年度以前は東北に含まれており、また、沖縄県については、昭和48年度以降新たに加えられたので注意を要する。
2. 地域別については公共表、建築表、民間土木表でも共通である。

(2) 公 共 表

① 発 注 者 別

発 注 者	内 容
1. 国	国土交通省、農林水産省、内閣府（沖縄総合事務局）等国の機関
2. 独 立 行 政 法 人 ・ 政 府 企 業 等	鉄道建設・運輸施設整備支援機構、水資源機構、都市再生機構等の独立行政法人、日本郵政株式会社、森林管理局、国立大学法人、各高速道路株式会社等の政府関連企業
3. 都 道 府 県	都道府県部局等（公営企業部局を除く。）
4. 市 区 町 村	市区町村部局等（公営企業部局を除く。）
5. 地 方 公 営 企 業	都道府県及び市区町村の公営企業部局（水道、交通、ガス等）
6. そ の 他	地方公共団体の組合・開発事業団、地方住宅供給公社、地方道路公社、土地改良区等

② 工 事 種 類 別

工 事 種 類	内 容
1. 土 木 計	下記2～15の土木計
2. 治 山 治 水	河川工事、多目的ダム工事、砂防工事、治山工事、海岸堤防・海岸浸食対策工事
3. 農 林 水 産	農道・農地・草地・農業施設工事、開墾・干拓工事、林道工事、漁港・漁礁・養殖施設工事
4. 道 路	道路工事
5. 港 湾 空 港	港湾工事、空港工事
6. 下 水 道	下水道施設工事
7. 公 園	公園・運動競技場施設工事
8. 災 害 復 旧	災害復旧工事
9. 土 地 造 成	土地造成工事
10. 鉄 道 軌 道	鉄道・軌道・自動車交通事業用施設工事
11. 電 気 ・ ガ ス	電気・ガス事業用施設工事
12. 上 ・ 工 業 用 水 道	上水道・工業用水道事業用施設工事
13. 廃 棄 物 処 理	廃棄物処理用施設工事
14. 維 持 補 修	維持補修工事
15. そ の 他	建物に付帯する屋外の電気工事・土木工事、郵政事業用施設工事及びその機械器具設置工事他
16. 建 築 計	17、18の建築計
17. 居 住 用	住宅・同設備工事
18. そ の 他	非住宅・同設備工事

(3) 建 築 表

① 建 築 主 別

建 築 主	内 容
1. 民 間	会社、会社でない団体、個人
2. 公 共	国、都道府県、市区町村等

② 用 途 別

用 途	内 容
1. 居 住 用	居住専用建築物、居住産業併用建築物
2. 鉱業、建設業、製造業用	鉱業、建設業、製造業用建築物
3. 運 輸 業 用	運輸業用建築物
4. 卸 売 ・ 小 売 業 用	卸売・小売業用建築物
5. 不 動 産 業 用	不動産業用建築物
6. 飲 食 店 、 宿 泊 業 用	飲食店、宿泊業用建築物
7. 医 療 、 福 祉 用	医療、福祉用建築物
8. 教 育 、 学 習 支 援 業 用	教育、学習支援業用建築物
9. その他のサービス業用	その他のサービス業用建築物
10. そ の 他	農林水産業用建築物、公益事業用建築物、公務・文教用建築物、他に分類されない建築物

③ 使 途 別

使 途	内 容
1. 住 宅	居住専用建築物、居住産業併用建築物
2. 事 務 所	事務所
3. 店 舗	店舗
4. 工 場 ・ 作 業 場	工場及び作業場
5. 倉 庫	倉庫
6. 学 校	学校の校舎
7. 病 院	病院及び診療所
8. そ の 他	その他

④ 構 造 別

構 造	内 容
1. 木 造	木造 (W)
2. 鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC)
3. 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	鉄筋コンクリート造 (RC)
4. 鉄 骨 造	鉄骨造 (S)
5. そ の 他	コンクリートブロック造、その他 (CB、他)

(4) 民間土木表

① 発注者別

発注者	内 容
1. 農 林 漁 業	農林漁業
2. 鉱 業、建設業	鉱業、建設業
3. 製 造 業	製造業
4. 電気・ガス・熱供給・水道業	電気業・ガス業・熱供給業・水道業
5. 運 輸 業	運輸業
6. 情 報 通 信 業	情報通信業
7. 卸 売 ・ 小 売 業	卸売・小売業
8. 金 融、保 険 業	金融、保険業
9. 不 動 産 業	不動産業
10. サ ー ビ ス 業	サービス業
11. そ の 他	1～10以外の産業

② 工事種類別

工 事 種 類	内 容
1. 発 電 用 土 木 工 事	発電用土木工事
2. 鉄 道	鉄道工事
3. 土 地 造 成 ・ 埋 立	土地造成・埋立工事
4. 埠 頭 ・ 港 湾	埠頭・港湾工事
5. 道 路	道路工事
6. 電気・通信等の電線路	電気・通信等の電線路工事
7. 管 工 事	上・下水道の管路工事、パイプライン・引湯管等の建設工事
8. ゴ ル フ 場 建 設	ゴルフ場建設工事
9. 構 内 環 境 整 備 工 事	門、塀、よう壁、側溝、植栽、舗装等の工場・店舗・事務所等敷地内の環境整備で上記1～8以外のもの
10. そ の 他 の 土 木 工 事	石油タンク、ガスタンク、造船台、やぐら、水泳プール、遊園地、競技場、営業用駐車場の舗装、他土工施設等上記1～9以外の土木工事

第2章 平成20年度建設総合統計の概要

1. 平成20年度の建設工事出来高

建設総合統計での平成20年度建設工事出来高を表―1に示す。

建設工事出来高全体では、前年度に対して1.8%減少した。建築工事は1.2%減と昨年度に引き続き減少となり、土木工事は2.5%減と前年度の微増から減少となった。

また、民間・公共別で見ると、民間工事は昨年度に引き続き減少となり、公共工事は補正予算が組まれたものの0.4%減少と10年連続で減少となった。

民間と公共の出来高比率は65.6：34.4となり、平成19年度に比べて公共の比率が0.4ポイント上昇した。

表―1 工事種類別建設工事出来高

(単位：百万円、%)

	平成20年度計			平成19年度計		
		構成比	前年度比		構成比	前年度比
総 計	49,174,850	100.0	△ 1.8	50,051,406	100.0	△ 5.4
民 間	32,251,647	65.6	△ 2.4	33,058,729	66.0	△ 6.4
建 築	25,822,674	52.5	△ 1.3	26,161,842	52.3	△ 9.6
居 住 用	16,892,438	34.4	△ 4.0	17,604,340	35.2	△ 9.9
鉱業、建設業、製造業用	2,391,508	4.9	22.8	1,947,070	3.9	△ 16.2
商業・サービス業用	6,054,063	12.3	△ 2.6	6,214,419	12.4	△ 6.4
その他の	484,666	1.0	22.4	396,013	0.8	△ 11.6
土 木	6,428,973	13.1	△ 6.8	6,896,887	13.8	8.3
公 共	16,923,204	34.4	△ 0.4	16,992,677	34.0	△ 3.2
建 築	2,252,929	4.6	0.2	2,249,270	4.5	△ 8.2
居 住 用	475,709	1.0	△ 12.6	544,205	1.1	△ 2.4
その他の	1,777,219	3.6	4.2	1,705,064	3.4	△ 10.0
土 木	14,670,275	29.8	△ 0.5	14,743,408	29.5	△ 2.4
一 般	11,628,151	23.6	1.2	11,485,013	22.9	△ 3.1
企 業	3,042,124	6.2	△ 6.6	3,258,394	6.5	0.1
(再掲) 建 築 計	28,075,602	57.1	△ 1.2	28,411,112	56.8	△ 9.5
(再掲) 土 木 計	21,099,248	42.9	△ 2.5	21,640,294	43.2	0.8

2. 地域別動向

建設工事出来高の、地域別構成比を示したものが表―2である。

平成20年度の各地域の建設工事出来高の対前年度比を見ると、北海道及び近畿で増加しているが、その他の地域においては減少となった。その結果、地域構成比は、近畿で0.6%上昇しているが、他の地域では前年度と比べて大きな変動は見られない。

表一２ 建設工事出来高の地域別構成比

	地域別建設工事出来高（百万円）				地域構成比（％）		地域別の公共・民間別構成比（％）			
	H20年度		H19年度		H20年度	H19年度	H20年度		H19年度	
		対前年度比（％）		対前年度比（％）	総計	総計	公共	民間	公共	民間
全 国	49,174,850	△ 1.8	50,051,406	△ 5.4	100.0	100.0	34.4	65.6	34.0	66.0
北海道	2,366,791	3.6	2,285,078	△ 13.8	4.8	4.6	58.9	41.1	53.4	46.6
東 北	3,542,998	△ 7.1	3,813,456	△ 8.8	7.2	7.6	44.8	55.2	44.5	55.5
北関東	3,959,073	△ 0.8	3,992,375	△ 5.8	8.1	8.0	34.7	65.3	36.2	63.8
南関東	13,159,341	△ 2.0	13,425,572	△ 6.4	26.8	26.8	22.8	77.2	20.2	79.8
北 陸	2,806,755	△ 0.1	2,809,548	△ 2.5	5.7	5.6	49.5	50.5	48.9	51.1
中 部	6,734,706	△ 0.4	6,764,371	△ 3.3	13.7	13.5	32.1	67.9	36.1	63.9
近 畿	7,197,307	2.5	7,024,318	△ 2.1	14.6	14.0	24.3	75.7	25.9	74.1
中 国	2,938,816	△ 5.5	3,108,440	△ 2.7	6.0	6.2	44.8	55.2	40.8	59.2
四 国	1,280,987	△ 11.7	1,451,533	△ 10.3	2.6	2.9	43.6	56.4	45.2	54.8
九 州	5,188,077	△ 3.5	5,376,714	△ 4.0	10.6	10.7	46.1	53.9	43.9	56.1

（再掲） 地域別区分は次の通り

北海道：北海道

東 北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北 陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

中 部：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

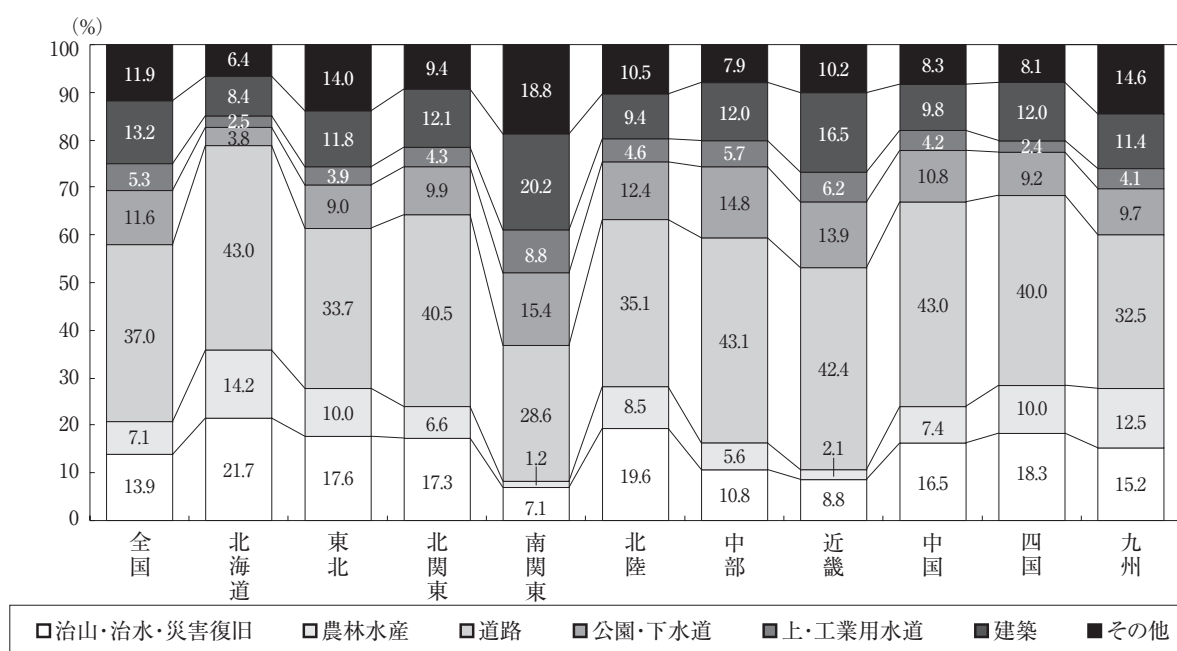
四 国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

次に、公共工事について地域別工事種類別に出来高の構成を見たものが図一２である。

各地域とも道路の割合が最も高く、多い方から中部43.1％、北海道、中国で43.0％となっており、全国平均では37.0％となっている。

図一２ 公共工事の地域別工事種類別構成

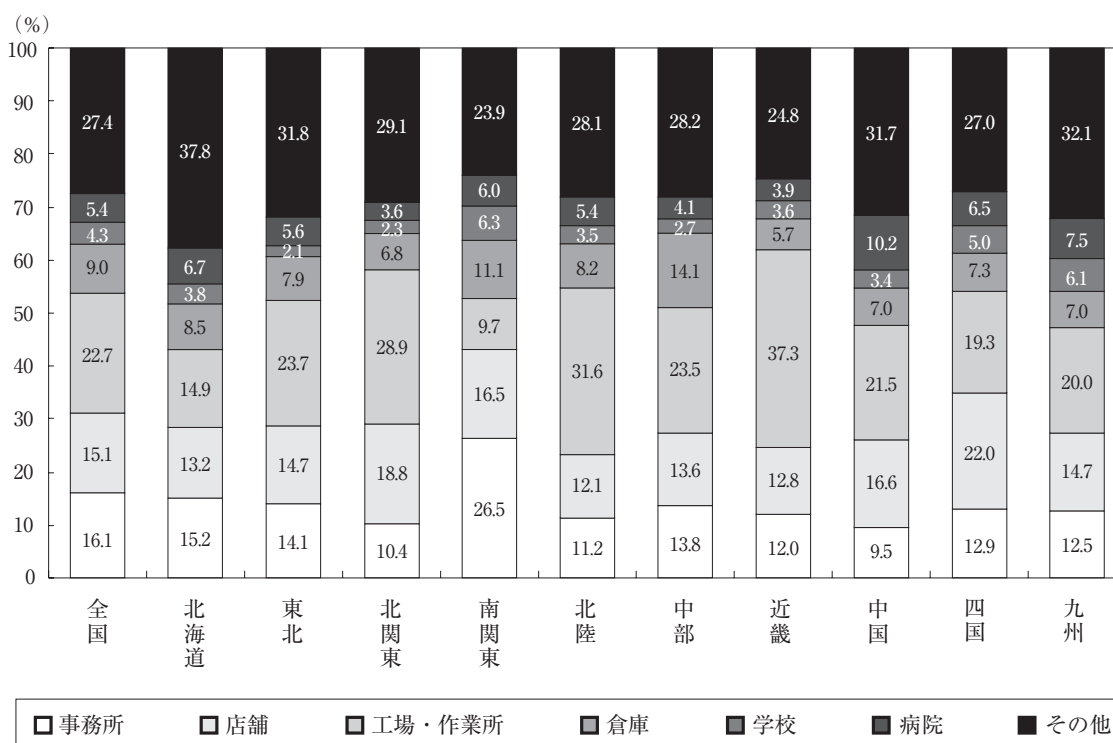


次に、民間建築（非住宅）工事の地域別用途別出来高の構成比を見たものが図一３、民間土木工事の地域別工事種類別出来高の構成比を見たものが図一４である。

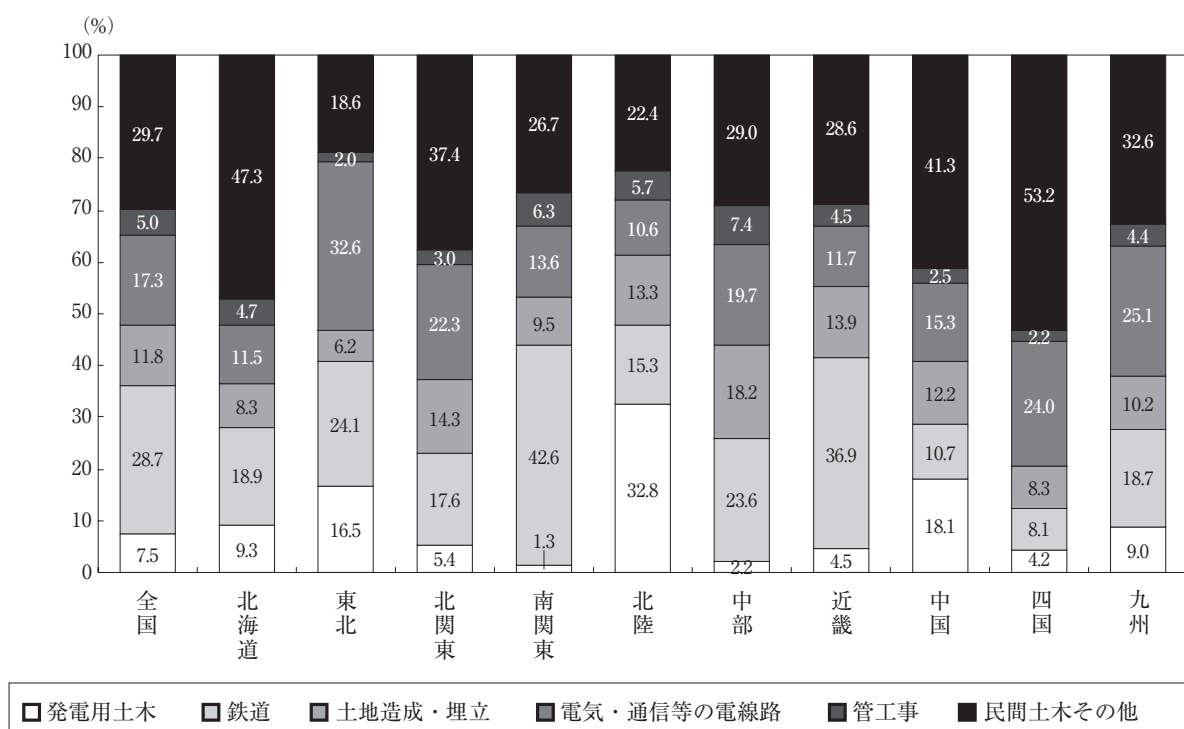
民間建築（非住宅）工事では、東京圏を抱える南関東で事務所が26.5%と他地域と比して大きな数値となっている一方で、工場・作業場が9.7%と最も低くなっている。

民間土木を全国平均で見ると、多い方から鉄道28.7%、電気・通信等の電線路17.3%、土地造成・埋立11.8%となっている。地域別では、鉄道が南関東42.6%、近畿36.9%と高い比率になっている。

図一３ 民間建築（非住宅）工事の地域別用途別出来高の構成比



図一４ 民間土木工事の地域別工事種類別出来高の構成比



なお、建設総合統計では一部の項目について、都道府県別の建設工事の出来高も公表している。

表一３及び表一４は、各都道府県別の建設工事出来高に占める公共分の建設工事出来高の割合の上位及び下位の10都道府県について示したものである。九州、北海道・北東北といった地方部の道県で比率が高く、大都市圏を抱える都府県では比率が低くなっている。

表一３ 公共工事比率の高い都道府県

順位	都道府県名	公共事業比率
1	宮 崎 県	62.60%
2	鳥 取 県	62.50%
3	島 根 県	61.79%
4	高 知 県	59.02%
5	北 海 道	58.89%
6	長 崎 県	58.47%
7	鹿児島県	56.11%
8	佐 賀 県	56.03%
9	岩 手 県	53.61%
10	福 井 県	53.52%

表一４ 公共事業費率の低い都道府県

順位	都道府県名	公共事業比率
1	神奈川県	18.55%
2	大阪府	21.69%
3	埼玉県	22.39%
4	千葉県	22.91%
5	兵庫県	23.03%
6	滋賀県	23.38%
7	東京都	25.16%
8	茨城県	27.57%
9	奈良県	28.37%
10	愛知県	28.66%

3. 月別推移の状況

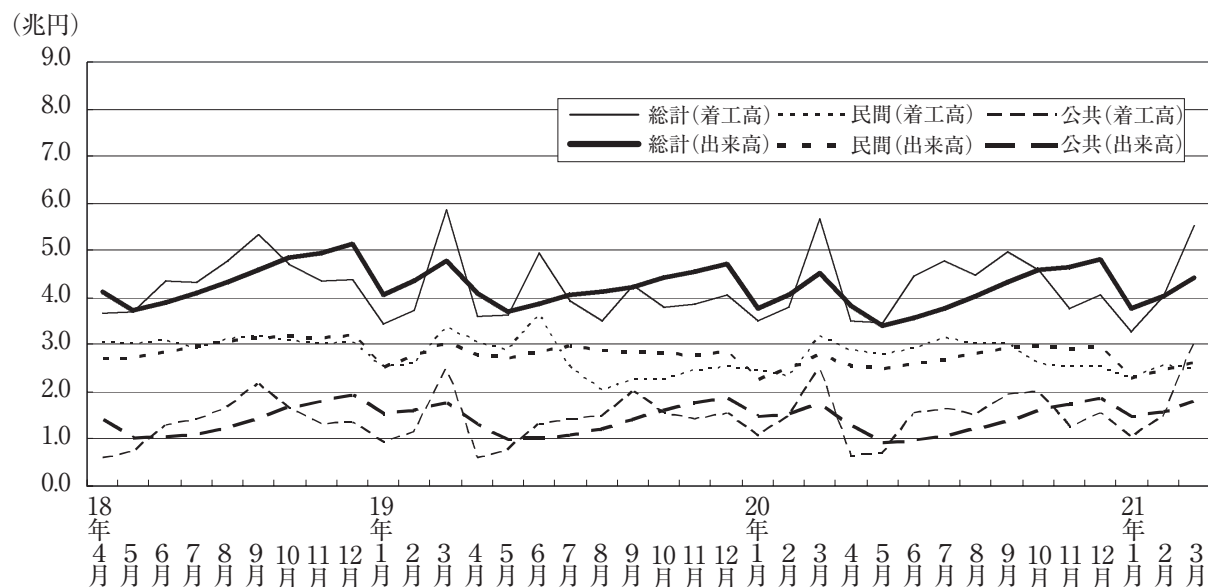
月別の建設工事の着工高及び出来高の推移を見たものが図―5である。

民間工事（建築が約8割を占める）の着工の場合は、冬期に減少するものの年間を通じてほぼ均一に工事が着工されているのに対し、公共工事（土木が約9割を占める）は3月と9月の着工が多くなっている。これは、民間工事と公共工事の性格の違いによるものである。

一方、公共工事の出来高の場合は、4～5月に底を打った後、増加に転じ、12月でピークを迎え、その後減少したあと3月に再びピークとなるというパターンを示す。

なお、出来高の推移は公共、民間ともに着工高の推移に比べて高低をならしたカーブを描いている。

図―5 月別推移表



4. 年度内着工分の期別出来高状況（表―5～表―7）

四半期ごとの新規着工分に関して、それ以降の出来高（投資額）状況を四半期別の構成比で表したものが表―5から表―7である。

表―7の公共工事を例にとると、平成20年度第1四半期に着工した工事は、第1四半期には金額換算で11.4%が出来高として形成され、第2四半期31.4%、第3四半期22.3%、第4四半期9.6%がそれぞれ出来高となり、25.2%が次年度へ繰り越されることを示している。これらの表を利用することにより、例えば、新規民間建設着工額または公共工事等契約額について、時期別投資換算額を推計することができる。

表一五 四半期別着工における期内出来高割合（全体）

	出来高期 着工期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	次年度以降分
17年度	第1四半期	27.0	38.6	16.7	6.6	11.1
	第2四半期	－	27.0	39.2	14.6	19.3
	第3四半期	－	－	32.8	35.6	31.7
	第4四半期	－	－	－	29.7	70.3
	計	6.0	16.2	22.9	21.7	33.1
18年度	第1四半期	26.8	38.1	17.3	7.2	10.6
	第2四半期	－	26.3	39.9	15.0	18.8
	第3四半期	－	－	30.5	34.5	35.1
	第4四半期	－	－	－	28.1	71.9
	計	6.0	15.7	22.6	21.5	34.3
19年度	第1四半期	25.2	37.0	17.6	7.6	12.6
	第2四半期	－	26.8	40.3	15.1	17.8
	第3四半期	－	－	31.8	35.3	33.0
	第4四半期	－	－	－	28.2	71.8
	計	6.3	15.8	21.8	21.6	34.5
20年度	第1四半期	24.8	35.7	16.7	7.5	15.3
	第2四半期	－	25.5	38.5	15.0	21.0
	第3四半期	－	－	30.2	33.8	35.9
	第4四半期	－	－	－	25.5	74.5
	計	5.6	15.2	21.9	20.5	36.8

表一六 四半期別着工における期内出来高割合（民間工事）

	出来高期 着工期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	次年度以降分
17年度	第1四半期	31.1	39.0	14.2	5.8	9.9
	第2四半期	－	32.5	38.0	12.4	17.1
	第3四半期	－	－	35.8	35.0	29.2
	第4四半期	－	－	－	30.9	69.1
	計	7.8	18.4	22.4	20.7	30.7
18年度	第1四半期	30.4	38.7	14.9	6.4	9.7
	第2四半期	－	32.0	38.9	12.6	16.5
	第3四半期	－	－	32.3	33.5	34.3
	第4四半期	－	－	－	29.8	70.2
	計	7.7	18.0	21.9	20.4	32.0
19年度	第1四半期	28.4	37.8	15.9	7.0	10.9
	第2四半期	－	33.5	38.5	12.0	16.0
	第3四半期	－	－	35.5	35.8	28.7
	第4四半期	－	－	－	31.3	68.7
	計	8.6	18.7	21.3	20.8	30.6
20年度	第1四半期	29.2	37.2	14.9	6.8	12.0
	第2四半期	－	30.1	37.5	13.0	19.4
	第3四半期	－	－	33.7	33.9	32.4
	第4四半期	－	－	－	28.7	71.3
	計	7.7	18.2	22.3	19.7	32.1

表一七 四半期別着工における期内出来高割合（公共工事）

	出来高期 着工期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	次年度以降分
17年度	第1四半期	15.5	37.6	23.5	8.9	14.4
	第2四半期	－	18.6	40.9	18.0	22.5
	第3四半期	－	－	27.3	36.6	36.1
	第4四半期	－	－	－	27.6	72.4
	計	2.6	12.3	24.0	23.7	37.5
18年度	第1四半期	13.9	36.3	25.8	9.9	14.1
	第2四半期	－	16.4	41.6	19.2	22.8
	第3四半期	－	－	26.6	36.7	36.7
	第4四半期	－	－	－	24.9	75.1
	計	2.2	10.8	23.9	23.8	39.4
19年度	第1四半期	13.7	34.1	23.7	9.6	18.9
	第2四半期	－	17.5	42.9	19.4	20.2
	第3四半期	－	－	25.8	34.5	39.8
	第4四半期	－	－	－	23.3	76.7
	計	2.1	10.3	22.8	23.0	41.8
20年度	第1四半期	11.4	31.4	22.3	9.6	25.2
	第2四半期	－	17.2	40.4	18.5	23.9
	第3四半期	－	－	24.7	33.8	41.5
	第4四半期	－	－	－	21.2	78.8
	計	1.8	9.7	21.2	22.0	45.4

5. 建設総合統計と建設投資推計との関係（参考）

国土交通省では、建設投資額として別途「建設投資推計」を公表している。建設投資推計の概念は、建設総合統計とほぼ一致している。

建設総合統計の集計に当たっては、建築着工統計及び建設工事受注動態統計の各統計値に、もれ補正等のための修正倍率を乗じている。しかし、この修正倍率算出のベースとなる建設投資推計は実績確定まで数年を要することから、その後確定した建設投資推計の実績値と建設総合統計の結果との間に乖離が生じる場合がある。

そのため、建設投資推計との整合性をとるためには、建設総合統計の原数値をそのまま使用するのではなく、例えば、全国に対するある県の投資額のウェイト、年度内における月別投資額の構成比、ある地域における発注者別・工事種類別着工額のシェアという形で、率に変換して使用することが望ましい。